

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード 6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(再訂正・数値データの訂正) 「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正
について

当社は、平成 25 年 6 月 10 日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成 25 年 4 月 1 日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年 6 月 10 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成 25 年 10 月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成 25 年 11 月 15 日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成 21 年 1 月から平成 25 年 9 月までの期間を対象期間とし、子会社 3 社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成 26 年 3 月 7 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成 25 年 4 月から 6 月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いましたが、今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。

(訂正後)

平成25年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 6月10日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 大
コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)西崎 義彦
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石井 一夫 (TEL)03 (3245)2011
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3月期	3,495	△0.2	70	△65.4	80	△61.7	△29	—
24年 3月期	3,490	△4.1	203	△30.8	211	△29.8	124	644.2

(注) 包括利益 25年 3月期 4百万円(96.9%) 24年 3月期 153百万円(615.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年 3月期	△1.00	—	△6.1	5.5	2.0
24年 3月期	4.22	2.05	29.6	14.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年 3月期 一百万円 24年 3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年 3月期	1,483	—	481	32.5	32.5	△38.03	—	
24年 3月期	1,414	—	619	34.6	34.6	△37.78	—	

(参考) 自己資本 25年 3月期 481百万円 24年 3月期 576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年 3月期	92	△144	98	298
24年 3月期	△5	22	△163	252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年 3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△3.4	55	△15.2	55	△20.0	45	221.5	1.53
通期	3,500	0.4	120	247.0	120	166.4	100	—	3.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年 3月期	29,417,400 株	24年 3月期	29,417,400 株
25年 3月期	7,865 株	24年 3月期	5,806 株
25年 3月期	29,410,332 株	24年 3月期	29,411,594 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年 3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3月期	2,139	△4.6	△69	—	△68	—	△79	—
24年 3月期	2,243	△10.3	63	△59.3	64	△58.7	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年 3月期	△2.69	—
24年 3月期	1.60	0.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年 3月期	1,357	—	39	—	2.9	△53.06		
24年 3月期	1,116	—	94	—	8.5	△51.18		

(参考) 自己資本 25年 3月期 39百万円 24年 3月期 94百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2 四半期(累計)	1,000	△0.4	15	—	10	—	0.34	
通 期	2,200	3.3	40	—	30	—	1.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年 3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあります。また年末の政権交代により、いわゆる「アベノミクス」の期待感から株価上昇・円安基調に推移しております。

企業部門においては、製造業を中心に慎重さがあるものの、一部に改善の兆しも見られ、生産、収益とも下げ止まりつつあります。輸出はこのところ緩やかに減少し、貿易・サービス収支の赤字は増加傾向となっております。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで改善の動きに足踏みが見られます。

一方、家計部門においては、エコカー補助金等の政策効果もあって底堅く推移しており、消費も持ち直しつつあるものの、「アベノミクス」の効果が家計にまで浸透する前に政府、日銀によるインフレ目標が再び、家計に深刻な影響を及ぼす可能性があります。計部門においては、エコカー補助金等の政策効果もあって底堅く推移しており、消費も持ち直しつつあるものの、「アベノミクス」の効果が家計にまで浸透する前に政府、日銀によるインフレ目標が再び、家計に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

情報サービス業界におきましては、上半期までは受注ソフトウェア、システムインテグレーションやソフトウェアプロダクツの分野で概ね前期より増加傾向に推移しておりましたが、下半期に入りますと、計算事務等情報処理やシステム等管理運営受託を除き、ソフトウェア開発全般で前年比減少に転じるなど、景気回復が頭打ちとなったことを反映して次第に厳しい動きとなってまいりました。

(売上高及び営業利益)

このような事業環境下で、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓による受注の確保と稼働率の改善に取り組んできました。当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1.セキュリティソリューション、2.ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進してきましたが、3. ICTソリューションの自社開発ソリューション「AndroMagic」の推進を断念致しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,495,610千円と、前年同期と比べ5,398千円(△0.2%)増加いたしました。営業利益は70,431千円と、前年同期と比べ133,000千円(△65.4%)減少いたしました。

(経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益が11,858千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が1,397千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ130,398千円(△61.7%)減少し80,892千円となりました。

(当期純損失)

特別損益では、特別利益で負ののれん発生益等が7,115千円ありましたが、特別損失で無形固定資産の減損損失等が2,058千円あり、当連結会計年度の当期純損失は29,485千円(前年同期は当期純利益124,233千円)となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、自動車を中心とした生産の回復、経済対策・金融政策の効果などを背景にマインドや求人増加で雇用の改善に支えられ、景気は持ち直しの動きが見られます。但し、海外経済の下振れが引き続き、我が国の景気を下押しするリスクになっています。またデフレの影響や所得環境の先行きにも注意が必要と考えます。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は3,500百万円、営業利益は120百万円、経常利益は120百万円、当期純利益は100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が増加いたしました。受取手形及び売掛金や仕掛品が増加したことにより、前連結会計年度末より43,600千円減少し1,117,492千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加いたしました。無形固定資産が減損損失の計上により減少し、前連結会計年度末より25,212千円減少し366,255千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より68,813千円減少し1,483,748千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が減少いたしました。支払手形及び買掛金等が増加し、前連結会計年度末より27,486千円増加し705,553千円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の借入等により179,565千円増加し296,533千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より207,052千円増加し1,002,087千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失の計上△29,485千円に加え、連結子会社2社を完全子会社としたことにより少数株主持分が減少し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より138,238千円減少し481,660千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ45,439千円増加し298,386千円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い等により資金が減少いたしました。たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、92,249千円の資金が増加（前期は5,184千円の増加）いたしました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得による支出等により144,907千円の資金が減少（前期は22,573千円の減少）いたしました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れ等による収入により98,051千円の資金が増加（前期は163,324千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	<u>9.5</u>	<u>19.2</u>	<u>23.9</u>	<u>34.6</u>	32.5
時価ベースの自己資本比率	46.7	<u>75.4</u>	<u>140.2</u>	<u>176.7</u>	170.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.8	3.3	11.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	9.6	16.2	6.2	86.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の基本的な存在価値は、社会の健全な発展に対して貢献することにあります。この基本的な認識に立ち、当社グループは、通信・情報システムの総合的なソフトウェアサービスで、情報化社会の発展に貢献してまいります。

また、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、当社グループ一体となって、コンプライアンス重視の経営に努め、企業価値の極大化のため、「トップクラスの技術力の蓄積」、「お客様への最適ソリューションのご提供」及び「事業基盤の強化」に、全力を挙げて、努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「アイレックスグループ会社一体」の経営に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当連結会計年度におきましては、情報サービス領域での企業設備投資の伸び悩みから、受注目標を達成できず売上高目標が未達となりました。今後は、「通信・制御システムを中心に、各種ソリューションのご提案からシステム開発・運用・保守に至るまで、総合的なソフトウェアサービスをご提供することが可能」という、当社グループの連携による強みを生かし、急激な市場ニーズの変化とお客様ニーズの変化に素早く対応し、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」を推進することで、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o (5 0 0 人) - G o (5 0 億円) - G o (5 億円) 計画を推進してまいります。

① グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

通信系・業務系のソフト開発力に強みを持つ(株)アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、ハード系ファームウェア開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいります。

② トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、通信系ソフト開発力、業務系アプリケーション開発、ネットワークシステム構築・運用までの総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

③ 新規ビジネスの発掘

I C T業界での特徴的製品を核として、新たなビジネスの発掘を行ってまいります。

1. 震災対策ソリューション

震災対策として免震システム「 μ -Solator」（ミューソレーター）を販売しております。

2. ヘルスケアソリューション

社会人向けメンタルヘルス統合管理システム「MENTOSS」 および、学生版「MENTOSS for Students」を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、今期より以下の改革に着手しました。今後は、コンプライアンスを最重視し、経営管理を全面的に刷新して、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

① コンプライアンス最重視

経営管理に資する情報を、役員から担当者までの関係者全員が共有し、業務管理部隊を強化して業務内容の点検を行うことにより、常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

また、I SMS・内部統制を中心とした情報セキュリティ対策が確実に実施されていることの確認を行い、随時、対策の見直しを行うことにより、情報セキュリティ対応の健全性を確保してまいります。

② 新たなビジネスモデルの創造とトータルソリューションの提供

従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加え、更なる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、TCSホールディンググループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減と事業規模拡大のため、以下に注力してまいります。

1. グループ各社管理部隊の一体化による管理コストの最適化
2. 事業規模拡大を図るための幹部社員育成と中途採用の強化
3. 顧客ニーズを先取りしたエンジニアリング能力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、「アベノミクス」の成長戦略で示された、「社会インフラ」「医療・介護」「自動車」「エネルギー」などの成長領域でのビジネス獲得の機会は、当社グループにとっても、事業拡大の好機となっております。しかしながら、消費者の所得増加については、未だ道筋は見えておらず、生活必需品の物価上昇の気配から。景気の先行きは、未だ不透明な状況にあり、当社グループの事業拡大には相当な努力を要するものと認識しております。

また、このような状況下、当社グループ内の親会社である㈱アイレックスにおいて、平成25年4月に判明しました不適切な会計処理に対して、第三者委員会等から再発防止策の提言を受け、企業統治と内部統制を強化するため、以下の改善対策を講じます。

①コンプライアンス意識の向上

- (i) 企業倫理、行動規範等の周知徹底
- (ii) 内部通報制度の周知徹底
- (iii) 社内教育の徹底

②内部統制の一層の強化

- (i) 内部統制基本方針の見直し
- (ii) リスク管理意識の徹底
- (iii) 売上計上プロセスの見直し
- (iv) 債権残高管理プロセスの見直し
- (V) 業務管理部門における証憑照合の徹底

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,947	298,386
受取手形及び売掛金	<u>760,716</u>	766,738
商品及び製品	—	699
仕掛品	556	4,980
原材料及び貯蔵品	599	612
繰延税金資産	22,831	6,430
その他	36,240	39,750
貸倒引当金	—	△106
流動資産合計	<u>1,073,891</u>	1,117,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	39,153	38,898
減価償却累計額	△25,954	△27,401
その他（純額）	13,198	11,497
有形固定資産合計	77,384	75,683
無形固定資産		
その他	5,239	3,217
無形固定資産合計	<u>5,239</u>	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	188,722	228,196
繰延税金資産	17,263	7,357
その他	55,086	54,456
貸倒引当金	△2,654	△2,654
投資その他の資産合計	258,418	287,355
固定資産合計	<u>341,043</u>	366,255
資産合計	<u>1,414,934</u>	1,483,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,012	289,859
短期借入金	241,798	200,000
未払法人税等	41,434	43,039
賞与引当金	70,504	74,482
その他	90,318	98,172
流動負債合計	<u>678,067</u>	705,553
固定負債		
関係会社長期借入金	—	140,000
繰延税金負債	10,064	24,162
退職給付引当金	96,343	120,333
役員退職慰労引当金	8,059	9,537
その他	2,500	2,500
固定負債合計	116,968	296,533
負債合計	<u>795,035</u>	1,002,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	346,640	317,155
自己株式	△653	△803
株主資本合計	461,697	432,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,161	49,598
その他の包括利益累計額合計	27,161	49,598
少数株主持分	131,040	—
純資産合計	619,899	481,660
負債純資産合計	1,414,934	1,483,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	3,490,211	3,495,610
売上原価	2,836,934	3,015,797
売上総利益	653,276	479,813
販売費及び一般管理費		
販売費	3,625	6,160
一般管理費	446,218	403,220
販売費及び一般管理費合計	449,844	409,381
営業利益	203,432	70,431
営業外収益		
受取利息	89	68
受取配当金	4,295	3,740
受取賃貸料	5,028	5,028
還付消費税等	—	2,998
その他	1,847	22
営業外収益合計	11,261	11,858
営業外費用		
支払利息	3,121	1,392
その他	281	5
営業外費用合計	3,402	1,397
経常利益	211,291	80,892
特別利益		
投資有価証券売却益	882	1,979
負ののれん発生益	—	5,136
特別利益合計	882	7,115
特別損失		
投資有価証券評価損	8,506	225
減損損失	—	1,833
特別損失合計	8,506	2,058
税金等調整前当期純利益	203,666	85,949
法人税、住民税及び事業税	69,738	75,176
法人税等調整額	△5,687	28,449
法人税等合計	64,050	103,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	139,615	△17,676
少数株主利益	15,382	11,809
当期純利益又は当期純損失(△)	124,233	△29,485

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	139,615	△17,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,309	22,522
その他の包括利益合計	14,309	22,522
包括利益	163,924	△4,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,090	△7,047
少数株主に係る包括利益	15,834	11,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
当期首残高	35,710	35,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,710	35,710
利益剰余金		
当期首残高	222,407	346,640
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	124,233	△29,485
当期変動額合計	124,233	△29,485
当期末残高	346,640	317,155
自己株式		
当期首残高	△653	△653
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150
当期変動額合計	—	△150
当期末残高	△653	△803
株主資本合計		
当期首残高	337,460	461,697
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	124,233	△29,485
自己株式の取得	—	△150
当期変動額合計	124,233	△29,635
当期末残高	461,697	432,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,303	27,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	22,437
当期変動額合計	13,857	22,437
当期末残高	27,161	49,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,303	27,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	22,437
当期変動額合計	13,857	22,437
当期末残高	27,161	49,598
少数株主持分		
当期首残高	115,206	131,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,834	△131,040
当期変動額合計	15,834	△131,040
当期末残高	131,040	—
純資産合計		
当期首残高	465,974	619,899
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	124,233	△29,485
自己株式の取得	—	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,691	△108,602
当期変動額合計	153,924	△138,238
当期末残高	619,899	481,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,666	85,949
減価償却費	5,603	4,768
負ののれん発生益	—	△5,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,765	3,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,870	23,989
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,173	1,477
受取利息及び受取配当金	△4,385	△3,808
支払利息	3,121	1,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	△1,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,506	225
減損損失	—	1,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,016	△6,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△5,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,145	55,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,148	△2,930
その他	△68,509	8,307
小計	75,764	162,861
利息及び配当金の受取額	4,385	3,808
利息の支払額	△3,380	△1,365
法人税等の支払額	△81,953	△73,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,184	92,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,833
無形固定資産の取得による支出	△454	—
投資有価証券の取得による支出	△2,830	△7,572
投資有価証券の売却による収入	26,210	4,330
子会社株式の取得による支出	—	△139,355
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△747
敷金の回収による収入	1,247	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,573	△144,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△213,324	△41,798
自己株式の取得による支出	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,324	98,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,934	45,439
現金及び現金同等物の期首残高	398,881	252,947
現金及び現金同等物の期末残高	252,947	298,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>△37円 78銭</u>	△38円 03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	<u>4円 22銭</u>	<u>△1円 60銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>2円 05銭</u>	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>124,233</u>	<u>△29,485</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>124,233</u>	<u>△29,485</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,410,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,069,539	—
(うち転換予約権(株))	31,096,539	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>619,899</u>	481,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731,040	1,600,000
(うちA種優先株式(千円))	(1,600,000)	(1,600,000)
(うち少数株主持分(千円))	(131,040)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>△1,111,141</u>	△1,118,339
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	5,806	7,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	29,411,594	29,409,535

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

代表取締役社長 畑 徹 (現 当社特別顧問)

②その他の役員の異動 (平成25年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高山 允伯 (T C Sホールディングス(株) 代表取締役社長)

取締役 畑 徹 (ハイテクシステム(株) 常務取締役)

取締役 榎 恒久 (現 当社執行役員)

取締役 中野 設 (コムシス(株) 取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 山口 克己

取締役 中野 浩樹

取締役 亀井 康之

3. 新任監査役候補

監査役 佐藤 重朗 (社外監査役) (株)セコニックホールディングス 取締役)

監査役 前田 秀樹 (社外監査役)

(T C Sホールディングス(株) 業務監査部兼総務本部法務部課長)

4. 退任予定監査役

監査役 阿部 利彦 (社外監査役)

監査役 村田 秀和 (社外監査役)

(訂正前)

平成25年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 6月10日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 大
コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)西崎 義彦
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石井 一夫 (TEL)03 (3245)2011
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3月期	3,485	△0.1	34	△87.0	45	△83.5	△116	—
24年 3月期	3,488	△4.3	265	△12.1	273	△11.7	186	647.2

(注) 包括利益 25年 3月期 △82百万円(—%) 24年 3月期 215百万円(625.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年 3月期	△3.97	—	△22.1	3.0	1.0
24年 3月期	6.33	3.08	39.1	18.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年 3月期 一百万円 24年 3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年 3月期	1,483	481	32.5	△38.03
24年 3月期	1,502	707	38.3	△34.81

(参考) 自己資本 25年 3月期 481百万円 24年 3月期 576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年 3月期	117	△170	98	298
24年 3月期	21	△3	△163	252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年 3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△3.4	55	△15.2	55	△20.0	45	221.5	1.53
通期	3,500	0.4	120	247.0	120	166.4	100	—	3.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年 3月期	29,417,400 株	24年 3月期	29,417,400 株
② 期末自己株式数	25年 3月期	7,865 株	24年 3月期	5,806 株
③ 期中平均株式数	25年 3月期	29,410,332 株	24年 3月期	29,411,594 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年 3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3月期	2,129	△5.0	△105	—	△103	—	△169	—
24年 3月期	2,241	△10.5	128	△22.1	129	△21.6	111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年 3月期	△5.75	—
24年 3月期	3.79	1.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年 3月期	1,357	39	2.9	△53.06
24年 3月期	1,206	184	15.3	△48.12

(参考) 自己資本 25年 3月期 39百万円 24年 3月期 184百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△0.4	15	—	10	—	0.34
通 期	2,200	3.3	40	—	30	—	1.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年 3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあります。また年末の政権交代により、いわゆる「アベノミクス」の期待感から株価上昇・円安基調に推移しております。

企業部門においては、製造業を中心に慎重さがあるものの、一部に改善の兆しも見られ、生産、収益とも下げ止まりつつあります。輸出はこのところ緩やかに減少し、貿易・サービス収支の赤字は増加傾向となっております。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで改善の動きに足踏みが見られます。

一方、家計部門においては、エコカー補助金等の政策効果もあって底堅く推移しており、消費も持ち直しつつあるものの、「アベノミクス」の効果が家計にまで浸透する前に政府、日銀によるインフレ目標が再び、家計に深刻な影響を及ぼす可能性があります。計部門においては、エコカー補助金等の政策効果もあって底堅く推移しており、消費も持ち直しつつあるものの、「アベノミクス」の効果が家計にまで浸透する前に政府、日銀によるインフレ目標が再び、家計に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

情報サービス業界におきましては、上半期までは受注ソフトウェア、システムインテグレーションやソフトウェアプロダクツの分野で概ね前期より増加傾向に推移しておりましたが、下半期に入りますと、計算事務等情報処理やシステム等管理運営受託を除き、ソフトウェア開発全般で前年比減少に転じるなど、景気回復が頭打ちとなったことを反映して次第に厳しい動きとなってまいりました。

(売上高及び営業利益)

このような事業環境下で、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓による受注の確保と稼働率の改善に取り組んできました。当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1.セキュリティソリューション、2.ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進してきましたが、3. ICTソリューションの自社開発ソリューション「AndroMagic」の推進を断念致しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,485,295千円と、前年同期と比べ3,036千円 (△0.1%)減少し、営業利益は34,584千円と、前年同期と比べ230,748千円 (△87.0%)減少いたしました。

(経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益が11,858千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が1,397千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ228,145千円 (△83.5%)減少し45,045千円となりました。

(当期純損失)

特別損益では、特別利益で負ののれん発生益等が7,115千円ありましたが、特別損失で無形固定資産の減損損失等が53,449千円あり、当連結会計年度の当期純損失は116,723千円 (前年同期は当期純利益186,133千円) となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、自動車を中心とした生産の回復、経済対策・金融政策の効果などを背景にマインドや求人増加で雇用の改善に支えられ、景気は持ち直しの動きが見られます。但し、海外経済の下振れが引き続き、我が国の景気を下押しするリスクになっています。またデフレの影響や所得環境の先行きにも注意が必要と考えます。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は3,500百万円、営業利益は120百万円、経常利益は120百万円、当期純利益は100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が増加いたしました。受取手形及び売掛金や仕掛品が減少したことにより、前連結会計年度末より17,888千円減少し1,117,492千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加いたしました。無形固定資産が

減損損失の計上により減少し、前連結会計年度末より1,052千円減少し366,255千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より18,940千円減少し1,483,748千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が減少いたしました。また、支払手形及び買掛金等が増加し、前連結会計年度末より26,970千円増加し705,553千円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の借入等により179,565千円増加し296,533千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より206,536千円増加し1,002,087千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失の計上116,723千円に加え、連結子会社2社を完全子会社としたことにより少数株主持分が減少し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より225,476千円減少し481,660千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ45,439千円増加し298,386千円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い等により資金が減少いたしました。また、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、117,421千円の資金が増加（前期は21,080千円の増加）いたしました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得による支出等により170,033千円の資金が減少（前期は3,691千円の減少）いたしました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れ等による収入により98,051千円の資金が増加（前期は163,324千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	<u>9.6</u>	<u>19.9</u>	<u>25.1</u>	<u>38.3</u>	32.5
時価ベースの自己資本比率	46.7	<u>74.5</u>	<u>137.5</u>	<u>166.4</u>	170.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.8	3.3	11.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	9.6	16.2	6.2	86.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の基本的な存在価値は、社会の健全な発展に対して貢献することにあります。この基本的な認識に立ち、当社グループは、通信・情報システムの総合的なソフトウェアサービスで、情報化社会の発展に貢献してまいります。

また、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、当社グループ一体となって、コンプライアンス重視の経営に努め、企業価値の極大化のため、「トップクラスの技術力の蓄積」、「お客様への最適ソリューションのご提供」及び「事業基盤の強化」に、全力を挙げて、努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「アイレックスグループ会社一体」の経営に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当連結会計年度におきましては、情報サービス領域での企業設備投資の伸び悩みから、受注目標を達成できず売上高目標が未達となりました。今後は、「通信・制御システムを中心に、各種ソリューションのご提案からシステム開発・運用・保守に至るまで、総合的なソフトウェアサービスをご提供することが可能」という、当社グループの連携による強みを生かし、急激な市場ニーズの変化とお客様ニーズの変化に素早く対応し、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」を推進することで、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o (5 0 0 人) - G o (5 0 億円) - G o (5 億円) 計画を推進してまいります。

① グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

通信系・業務系のソフト開発力に強みを持つ(株)アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、ハード系ファームウェア開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいります。

② トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、通信系ソフト開発力、業務系アプリケーション開発、ネットワークシステム構築・運用までの総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

③ 新規ビジネスの発掘

I C T業界での特徴的製品を核として、新たなビジネスの発掘を行ってまいります。

1. 震災対策ソリューション

震災対策として免震システム「 μ -S o l a t o r」(ミューソレーター)を販売しております。

2. ヘルスケアソリューション

社会人向けメンタルヘルス統合管理システム「MENTOSS」および、学生版「MENTOSS for Students」を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、今期より以下の改革に着手しました。今後は、コンプライアンスを最重視し、経営管理を全面的に刷新して、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

① コンプライアンス最重視

経営管理に資する情報を、役員から担当者までの関係者全員が共有し、業務管理部隊を強化して業務内容の点検を行うことにより、常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

また、I SMS・内部統制を中心とした情報セキュリティ対策が確実に実施されていることの確認を行い、随時、対策の見直しを行うことにより、情報セキュリティ対応の健全性を確保してまいります。

② 新たなビジネスモデルの創造とトータルソリューションの提供

従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加えて、更なる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、TCSホールディンググループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減と事業規模拡大のため、以下に注力してまいります。

1. グループ各社管理部隊の一体化による管理コストの最適化
2. 事業規模拡大を図るための幹部社員育成と中途採用の強化
3. 顧客ニーズを先取りしたエンジニアリング能力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、「アベノミクス」の成長戦略で示された、「社会インフラ」「医療・介護」「自動車」「エネルギー」などの成長領域でのビジネス獲得の機会は、当社グループにとっても、事業拡大の好機となっております。しかしながら、消費者の所得増加については、未だ道筋は見えておらず、生活必需品の物価上昇の気配から。景気の先行きは、未だ不透明な状況にあり、当社グループの事業拡大には相当な努力を要するものと認識しております。

また、このような状況下、当社グループ内の親会社である㈱アイレックスにおいて、平成25年4月に判明しました不適切な会計処理に対して、第三者委員会等から再発防止策の提言を受け、企業統治と内部統制を強化するため、以下の改善対策を講じます。

①コンプライアンス意識の向上

- (i) 企業倫理、行動規範等の周知徹底
- (ii) 内部通報制度の周知徹底
- (iii) 社内教育の徹底

②内部統制の一層の強化

- (i) 内部統制基本方針の見直し
- (ii) リスク管理意識の徹底
- (iii) 売上計上プロセスの見直し
- (iv) 債権残高管理プロセスの見直し
- (V) 業務管理部門における証憑照合の徹底

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,947	298,386
受取手形及び売掛金	771,547	766,738
商品及び製品	—	699
仕掛品	51,214	4,980
原材料及び貯蔵品	599	612
繰延税金資産	22,831	6,430
その他	36,240	39,750
貸倒引当金	—	△106
流動資産合計	1,135,380	1,117,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	39,153	38,898
減価償却累計額	△25,954	△27,401
その他(純額)	13,198	11,497
有形固定資産合計	77,384	75,683
無形固定資産		
その他	31,504	3,217
無形固定資産合計	31,504	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	188,722	228,196
繰延税金資産	17,263	7,357
その他	55,086	54,456
貸倒引当金	△2,654	△2,654
投資その他の資産合計	258,418	287,355
固定資産合計	367,307	366,255
資産合計	1,502,688	1,483,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,012	289,859
短期借入金	241,798	200,000
未払法人税等	41,434	43,039
賞与引当金	70,504	74,482
その他	90,834	98,172
流動負債合計	678,582	705,553
固定負債		
関係会社長期借入金	—	140,000
繰延税金負債	10,064	24,162
退職給付引当金	96,343	120,333
役員退職慰労引当金	8,059	9,537
その他	2,500	2,500
固定負債合計	116,968	296,533
負債合計	795,551	1,002,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	433,878	317,155
自己株式	△653	△803
株主資本合計	548,935	432,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,161	49,598
その他の包括利益累計額合計	27,161	49,598
少数株主持分	131,040	—
純資産合計	707,137	481,660
負債純資産合計	1,502,688	1,483,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	3,488,331	3,485,295
売上原価	2,802,020	3,066,455
売上総利益	686,311	418,839
販売費及び一般管理費		
販売費	3,625	6,160
一般管理費	417,353	378,094
販売費及び一般管理費合計	420,978	384,254
営業利益	265,332	34,584
営業外収益		
受取利息	89	68
受取配当金	4,295	3,740
受取賃貸料	5,028	5,028
還付消費税等	—	2,998
その他	1,847	22
営業外収益合計	11,261	11,858
営業外費用		
支払利息	3,121	1,392
その他	281	5
営業外費用合計	3,402	1,397
経常利益	273,191	45,045
特別利益		
投資有価証券売却益	882	1,979
負ののれん発生益	—	5,136
特別利益合計	882	7,115
特別損失		
投資有価証券評価損	8,506	225
減損損失	—	53,224
特別損失合計	8,506	53,449
税金等調整前当期純利益	265,566	△1,288
法人税、住民税及び事業税	69,738	75,176
法人税等調整額	△5,687	28,449
法人税等合計	64,050	103,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	201,515	△104,914
少数株主利益	15,382	11,809
当期純利益又は当期純損失(△)	186,133	△116,723

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	201,515	△104,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,309	22,522
その他の包括利益合計	14,309	22,522
包括利益	215,824	△82,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,990	△94,286
少数株主に係る包括利益	15,834	11,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
当期首残高	35,710	35,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,710	35,710
利益剰余金		
当期首残高	247,745	433,878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	186,133	△116,723
当期変動額合計	186,133	△116,723
当期末残高	433,878	317,155
自己株式		
当期首残高	△653	△653
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150
当期変動額合計	—	△150
当期末残高	△653	△803
株主資本合計		
当期首残高	362,802	548,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	186,133	△116,723
自己株式の取得	—	△150
当期変動額合計	186,133	△116,873
当期末残高	548,935	432,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,303	27,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	22,437
当期変動額合計	13,857	22,437
当期末残高	27,161	49,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,303	27,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	22,437
当期変動額合計	13,857	22,437
当期末残高	27,161	49,598
少数株主持分		
当期首残高	115,206	131,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,834	△131,040
当期変動額合計	15,834	△131,040
当期末残高	131,040	—
純資産合計		
当期首残高	491,312	707,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	186,133	△116,723
自己株式の取得	—	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,691	△108,602
当期変動額合計	215,824	△225,476
当期末残高	707,137	481,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,566	△1,288
減価償却費	5,603	4,768
負ののれん発生益	—	△5,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,765	3,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,870	23,989
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,173	1,477
受取利息及び受取配当金	△4,385	△3,808
支払利息	3,121	1,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	△1,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,506	225
減損損失	—	53,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,122	4,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,712	45,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,365	55,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,062	△3,446
その他	△68,509	8,307
小計	102,029	187,988
利息及び配当金の受取額	4,385	3,808
利息の支払額	△3,380	△1,365
法人税等の支払額	△81,953	△73,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,080	117,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,833
無形固定資産の取得による支出	△26,719	△25,126
投資有価証券の取得による支出	△2,830	△7,572
投資有価証券の売却による収入	26,210	4,330
子会社株式の取得による支出	—	△139,355
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△747
敷金の回収による収入	1,247	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△170,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△213,324	△41,798
自己株式の取得による支出	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,324	98,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,934	45,439
現金及び現金同等物の期首残高	398,881	252,947
現金及び現金同等物の期末残高	252,947	298,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>△34円 81銭</u>	△38円 03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	<u>6円 33銭</u>	<u>△3円 97銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円 08銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>186,133</u>	<u>△116,723</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	<u>186,133</u>	<u>△116,723</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,410,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,069,539	—
(うち転換予約権(株))	31,096,539	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>707,137</u>	481,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731,040	1,600,000
(うちA種優先株式(千円))	(1,600,000)	(1,600,000)
(うち少数株主持分(千円))	(131,040)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>△1,023,902</u>	△1,118,339
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	5,806	7,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	29,411,594	29,409,535

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

代表取締役社長 畑 徹 (現 当社特別顧問)

②その他の役員の変動 (平成25年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高山 允伯 (TCSホールディングス(株) 代表取締役社長)

取締役 畑 徹 (ハイテクシステム(株) 常務取締役)

取締役 榎 恒久 (現 当社執行役員)

取締役 中野 設 (コムシス(株) 取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 山口 克己

取締役 中野 浩樹

取締役 亀井 康之

3. 新任監査役候補

監査役 佐藤 重朗 (社外監査役) (株)セコニックホールディングス 取締役)

監査役 前田 秀樹 (社外監査役)

(TCSホールディングス(株) 業務監査部兼総務本部法務部課長)

4. 退任予定監査役

監査役 阿部 利彦 (社外監査役)

監査役 村田 秀和 (社外監査役)